

国の指針(作成指針)の改正内容について

資料 1

平成29年9月19日

医療計画部会

H29. 7. 31付け医政発0731第57号で厚生労働省医政局長より通知があったもので、医療計画策定に当たっての作成の手順、留意事項等を示したもの。

当初の作成指針(H29. 3. 31付け医政発0331第57号厚生労働省医政局長通知)から追加等があった主な内容は以下のとおり

1. 医療従事者の確保等の記載に当たって留意すべき事項

○ 医師

地域医療確保介護総合確保基金を活用して、都道府県が学生に奨学金を貸与している地域枠については、原則として地域枠を設置している都道府県の地元出身者に限定すること。

その他の地域枠に関しても、地域枠の趣旨に鑑み、他の地域枠医師の定着策を講じている場合を除いては、地域枠を設置している都道府県の出身者に限定することが望ましいこと。

○ 歯科医師

口腔と全身の関係について広く指摘されている観点を踏まえ、医科歯科連携を更に推進するために病院における歯科医師の役割をより明確化することが望ましいこと。

○ 薬剤師

薬剤師の資質向上のために、『患者のための薬局ビジョン』を踏まえ、最新の医療及び医薬品等に関する専門的情報の習得を基礎としつつ、患者・住民とのコミュニケーション能力の向上に資する研修及び医療機関等との連携強化につながる多職種と共同で実施する研修等が行われるよう、研修実施状況を把握し、関係者間の調整を行うこと。

○ 看護師

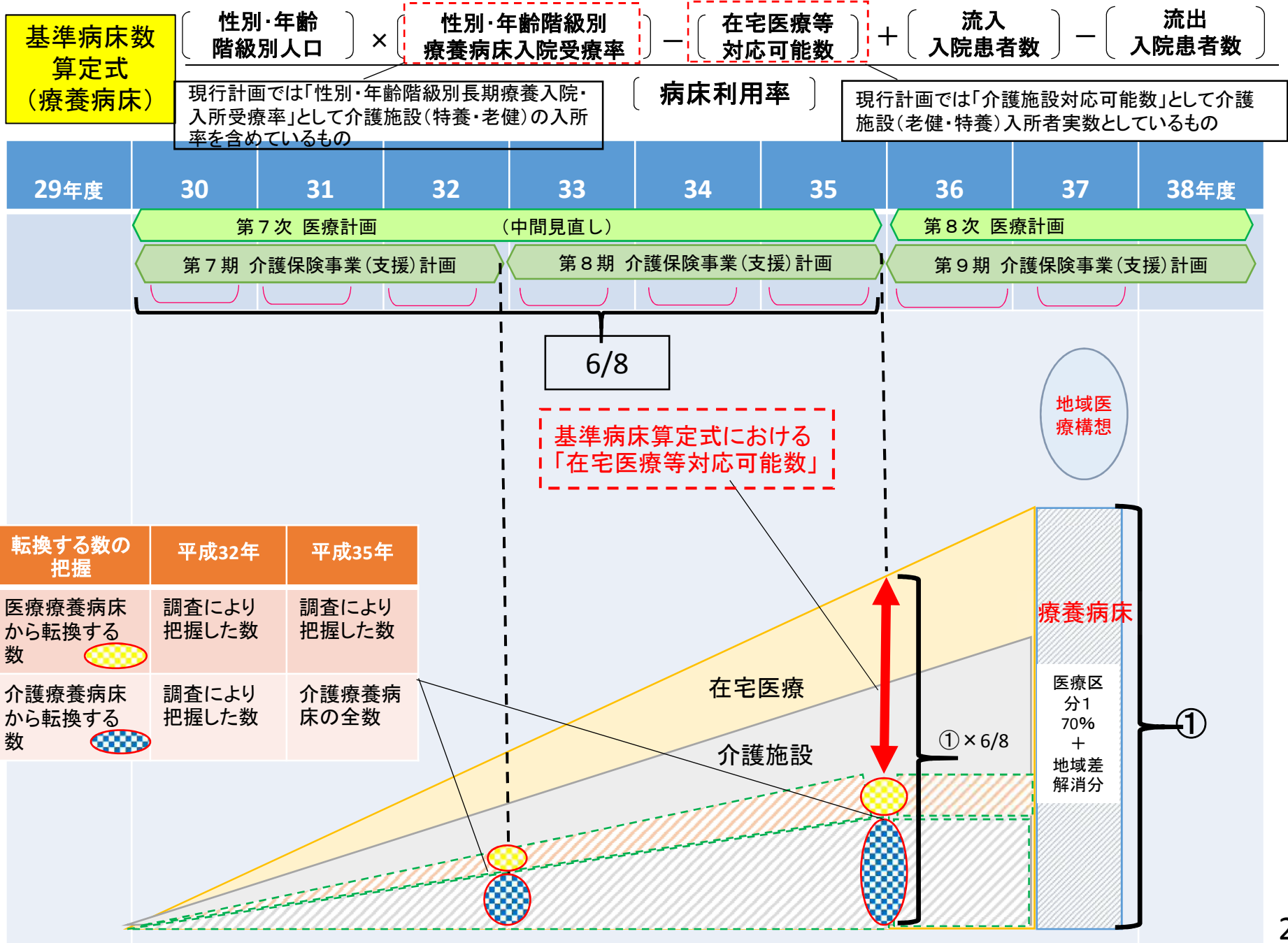
看護職員の確保に向けて、地域の実情を踏まえつつ看護師等の離職届出を活用した復職支援や、医療機関の勤務環境改善による離職防止などの取組を推進していくこと。

また、在宅医療等を支える看護師を地域で計画的に養成していくため、地域の実情を踏まえ、看護師が特定行為研修を地域で受講できるよう、指定研修機関及び実習を行う協力施設の確保等の研修体制の整備に向けた計画について、できるだけ具体的に記載すること。

2. 基準病床数の算定方法

3. 介護保険事業(支援)計画との整合性の確保

} 次ページ参照



※「在宅医療等対応可能数」は、国の指針における「介護施設、在宅医療等に対応可能な数」の略語